



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

会社名 太平洋化学製品株式会社 グリーンシート銘柄  
 コード番号 4223 URL <http://www.taihei-chemicals.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)門田 豊  
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部長 (氏名)坂田 昌繁 (TEL) (048)222-1122  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
 親会社名 東ソー株式会社 (コード番号 : 4042) 親会社における当社の議決権所有比率 : 75.93%

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,089	△1.2	△183	—	△117	—	△100	—
25年3月期	5,152	△15.8	△258	—	△234	—	△220	—
(注) 包括利益	26年3月期		△106百万円 (—%)		25年3月期		△216百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
26年3月期	△8.20	—	△3.4	△1.4	△3.6	
25年3月期	△17.94	—	△6.9	△2.7	△5.0	
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		—百万円	25年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
26年3月期	8,285	2,928	35.3	238.29		
25年3月期	8,663	3,065	35.4	249.41		
(参考) 自己資本	26年3月期		2,928百万円	25年3月期		3,065百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	141	△134	△241	1,069
25年3月期	293	△94	479	1,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	30	—	1.0
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50	—	51.2	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	11.0	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	5,700	12.0	100	—	100	—	60	—	4.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	12,300,000株	25年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	8,342株	25年3月期	7,592株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,291,888株	25年3月期	12,292,669株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,081	△1.3	△183	—	△114	—	△98	—
25年3月期	5,145	△15.8	△262	—	△236	—	△221	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△8.05	—
25年3月期	△18.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,254	2,919	35.4	237.50
25年3月期	8,632	3,054	35.4	248.47

(参考) 自己資本 26年3月期 2,919百万円 25年3月期 3,054百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,695	11.1	0	—	0	—	0.00
通期	5,690	12.0	100	—	60	—	4.88

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項は、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績、（1）経営成績に関する分析、3）次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況	5
(4) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(生産、受注及び販売の状況)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
役員の異動	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一連の経済政策による円安・株高の進行により消費マインドが改善したことや雇用・所得環境の上昇により緩やかに回復しました。一方、外需は米国経済の回復や大幅な円安があったにもかかわらず新興国向けを中心に輸出は伸び悩み、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、被災地における住宅再建や消費税増税の影響により住宅投資が好調に推移し関連商材は上昇に転じたものの、顧客の生産工場の海外移転や一部商材における内需の伸び悩み、加えて2月の記録的な豪雪により一部生産ラインの停止を余儀なくされました。

これらの結果から、当連結会計年度の売上高は、5,089百万円、対前年同期比63百万円（同1.2%）の減収となりました。一方、固定費の更なる削減や生産性向上に努めましたが在庫の評価損の影響もあり、残念ながら利益面につきましては、183百万円の営業損失となり、対前年同期比では74百万円の増益となりました。同様に経常損失は117百万円、対前年同期比116百万円の増益、当期純損失は100百万円、対前年同期比119百万円の増益となりました。

#### 2) 事業の種類別セグメントの状況

##### ①合成樹脂事業

合成樹脂事業は、住宅着工件数の増加に伴い照明用部材が増加したことに加え、冷却塔用充填材が好調に推移したことや海外カード案件の獲得により、売上高は3,166百万円、対前年同期比200百万円（同6.8%）の増収となりました。一方、利益面では、歩留まり向上を中心としたコスト削減に努めてまいりました結果、セグメント損失は24百万円、対前年同期比151百万円の増益となりました。

##### ②化成品事業

化成品事業は、主力のカラーチップの需要は戻ってきたものの、粘接着剤塗工製品等の安価な海外品の流入による影響等による輸出向けが減少したことから、売上高は1,922百万円、対前年同期比263百万円（同12.1%）の減収となりました。一方、利益面でも売上の減少が影響し、セグメント利益は270百万円、対前年同期比67百万円（同20.0%）の減益となりました。

#### 3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、期初の消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減と物価上昇に伴う実質所得低下の影響や新興国の景気停滞等から一時的に個人消費の減速が懸念されますが、政府の経済対策や米国・欧州をはじめする先進国経済の回復により外需が持ち直し、緩やかな回復基調になるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、設備の増強・改善を積極的に行うことにより生産性及び品質向上を図り、さらなる企業体質強化に努めてまいります。合成樹脂事業は、最適生産体制を構築することにより、事業強化及び製品開発力を向上させ、新規用途の開発・上市による海外需要の積極的な取り込みを含め拡販に注力しております。一方、化成品事業においては、当社の強みである独自の分散技術を武器に積極的な海外展開を行い、拡販に努めてまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績につきましては、売上高5,700百万円、営業利益100百万円、経常利益100百万円、当期純利益60百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ377百万円減少し、8,285百万円となりました。主な減少要因は現金及び預金211百万円、受取手形及び売掛金145百万円であります。

当連結会計年度末における負債総額は前連結会計年度末に比べ240百万円減少し、5,356百万円となりました。主な減少要因は短期借入金の返済100百万円、長期借入金の返済108百万円であります。

当連結会計年度末における純資産額は前連結会計年度末に比べ136百万円減少し、2,928百万円となりました。主な減少要因は当期純損失100百万円、配当金の支払い30百万円であります。

2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、1,069百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は141百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費、売上債権の減少等であり、主な減少要因は税金等調整前当期純損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は134百万円となりました。主に有形固定資産の取得、関係会社出資金の払込によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は241百万円となりました。主に借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	38.8	35.4	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.9	9.2	8.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	11.9	23.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6.4	3.1

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題に、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

平成26年3月期の期末配当金につきましては、当期純損失を計上いたしましたため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。ご了承ください。

株主の皆様へは、当企業グループ全力を挙げて、継続的かつ安定的な配当が実施できるよう努めてまいりますので、何卒、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、次期の配当につきましては、現時点で予想している業績となった場合、1株年間配当金は2.5円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。但し、これらの事業等のリスクは、当期末現在において、当社グループが判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

1) 競 合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

2) 特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当該顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上高が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料はある特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰などが発生する恐れがあります。

3) その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自技術の構築・研鑽により、絶えず高付加価値でかつ差別化された特徴のある製品をタイミングよく市場に供給します。また、併せて、継続的なコストダウン、品質安定化努力を重ねることで収益基盤を強化し、もって企業価値の向上を実現してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、依然として国内ユーザーの海外拠点進出による空洞化が懸念され、内需の伸びが期待できない状況が続くなか、海外需要の取り込みを中心に販売強化に取り組む一方、役員報酬及び給与の一部カットも含め全社で徹底的な固定費削減に取り組んでまいりました。

会社の対処すべき課題として、当社グループはかかる環境下でも安定した収益を確保すべく、管理強化のため組織変更を実施し、販売力及びコスト競争力の向上による企業体質の強化を実施しております。

合成樹脂事業においては、中国をはじめとしたアジア地域への積極的な販売活動を行うとともに、生産性向上プロジェクトを実施し、品質改善・歩留まりアップに加え、省力化・合理化によってさらに競争力を強化することにより拡販を実現させてまいります。一方、化成品事業におきましては、きめ細かい対応による国内需要の更なる取り込みに加えて、中国展開を積極的に推し進め、国内販売との最適生産体制を構築し、拡販に繋げてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

特に環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、十分な対応をとっていく所存です。

### (3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性・透明性の確保、法令遵守、迅速な経営意思決定の実現等の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

#### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### ①会社の機関の状況

##### (取締役、取締役会)

当社では、経営環境の変化への素早い対応、業務執行に関わる重要事項の決定や執行状況確認のため、毎月、取締役会を開催しております。さらに、必要に応じ臨時の取締役会も開催しております。

##### (監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役（この内、社外監査役2名）が取締役会への出席と意見具申等の活動を通じて、取締役の職務執行を厳正に監視しております。さらに、定期的に監査役会も開催しております。

##### (経営会議)

当社は常勤役員で構成される経営会議を原則月1回開催しており、主に取締役会規則に記載された「取締役会で決議または報告すべき事項」のうち、予めその内容について審議を必要とする事案やその他当社の経営や事業運営にとって重要と判断される事項の報告と審議を行っております。

##### (経営連絡会)

上記機関に加え、意思決定の迅速化や重要事項の確認等のために、取締役・監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月2回開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

②会計監査

東邦監査法人と監査契約を結び、公正不偏の立場で監査が実施されております。

③役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

(役員報酬の内容)

- ・取締役の年間報酬額 52百万円
- ・監査役の年間報酬額 7百万円 (うち社外監査役1百万円)

(監査報酬の内容)

- ・監査証明に係る報酬額 10百万円

④内部管理体制とリスク管理

当社は、取締役会、監査役制度などの従来の枠組みに加え、常勤役員で構成される経営会議、また経営管理部及び法務・特許室、監査室により管理・牽制機能を強化しております。経営管理部は、主に計画の進捗度管理、法務・特許室は主にコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙、監査室は主に業務プロセス適正性や効率性の確認を実施しております。

当社はさらに、「コンプライアンス委員会」、「RC委員会」、「輸出管理委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「独占禁止法遵守委員会」等を設置し、法令の遵守に努めるとともに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は2名で、2名とも東ソー株式会社の社員であります。東ソー株式会社からは原材料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

(4) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、平成18年4月に「コンプライアンス行動指針」を制定し、社員全員に周知しており、その中で、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないこと、また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、金銭等を渡すことで解決を図らないことを定めています。

2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力の排除については、担当部署を経営管理部と定めて、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としています。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、その情報は、適宜、関連部署に伝達し周知を図っています。



3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,281	1,069
受取手形及び売掛金	1,877	1,732
商品及び製品	736	645
仕掛品	190	218
原材料及び貯蔵品	286	310
繰延税金資産	90	69
その他	58	65
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	4,520	4,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,465	1,469
減価償却累計額	△1,167	△1,181
建物及び構築物(純額)	298	288
機械装置及び運搬具	4,403	4,410
減価償却累計額	△3,898	△3,983
機械装置及び運搬具(純額)	505	426
土地	2,759	2,759
リース資産	12	12
減価償却累計額	△5	△7
リース資産(純額)	7	5
建設仮勘定	2	55
その他	203	199
減価償却累計額	△194	△192
その他(純額)	9	6
有形固定資産合計	3,581	3,541
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
電話加入権	2	2
無形固定資産合計	3	4
投資その他の資産		
投資有価証券	148	166
関係会社株式	-	30
繰延税金資産	393	423
その他	15	8
投資その他の資産合計	556	629
固定資産合計	4,142	4,175
資産合計	8,663	8,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,009	1,019
短期借入金	3,100	3,000
1年内返済予定の長期借入金	108	108
リース債務	2	2
未払金	139	137
未払法人税等	7	7
未払消費税等	32	2
未払費用	42	36
賞与引当金	98	92
設備関係支払手形	24	49
その他	52	6
流動負債合計	4,615	4,461
固定負債		
長期借入金	214	106
リース債務	5	3
退職給付引当金	661	-
役員退職慰労引当金	26	23
退職給付に係る負債	-	691
長期預り保証金	54	51
その他	19	19
固定負債合計	981	895
負債合計	5,597	5,356
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,222	1,222
資本剰余金	958	958
利益剰余金	927	795
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,107	2,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42	△47
その他の包括利益累計額合計	△42	△47
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,065	2,928
負債純資産合計	8,663	8,285

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,152	5,089
売上原価	4,654	4,522
売上総利益	497	567
販売費及び一般管理費		
運送費	130	133
広告宣伝費	3	3
給料及び手当	251	242
賞与	29	24
賞与引当金繰入額	24	19
退職給付費用	16	17
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
法定福利費	49	46
旅費及び交通費	29	34
事務費	39	39
研究開発費	35	42
減価償却費	19	20
その他	116	117
販売費及び一般管理費合計	756	750
営業損失(△)	△258	△183
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
試作品売却益	22	17
スクラップ売却益	6	6
為替差益	30	23
受取補償金	-	36
その他	11	19
営業外収益合計	77	108
営業外費用		
支払利息	47	40
減価償却費	6	-
その他	0	2
営業外費用合計	53	43
経常損失(△)	△234	△117
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	4	11
投資有価証券評価損	0	-
たな卸資産廃棄損	107	-
特別損失合計	111	11
税金等調整前当期純損失(△)	△346	△129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△130	△32
法人税等合計	△126	△28
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△220	△100
当期純損失(△)	△220	△100

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△220	△100
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4	△5
その他の包括利益合計	4	△5
包括利益	△216	△106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△216	△106
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,222	958	1,178	△0	3,359
当期変動額					
剰余金の配当			△30		△30
当期純損失(△)			△220		△220
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△251	△0	△251
当期末残高	1,222	958	927	△0	3,107

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△46	△46	—	3,312
当期変動額				
剰余金の配当				△30
当期純損失(△)				△220
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4	4		4
当期変動額合計	4	4	—	△246
当期末残高	△42	△42	—	3,065

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,222	958	927	△0	3,107
当期変動額					
剰余金の配当			△30		△30
当期純損失(△)			△100		△100
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△131	△0	△131
当期末残高	1,222	958	795	△0	2,976

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△42	△42	—	3,065
当期変動額				
剰余金の配当				△30
当期純損失(△)				△100
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△5	△5		△5
当期変動額合計	△5	△5	—	△136
当期末残高	△47	△47	—	2,928

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△346	△129
減価償却費	170	152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	29
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	47	40
為替差損益(△は益)	△32	△23
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	4	11
投資有価証券評価損益(△は益)	0	-
売上債権の増減額(△は増加)	185	145
たな卸資産の増減額(△は増加)	449	40
仕入債務の増減額(△は減少)	△171	10
未払消費税等の増減額(△は減少)	14	△29
その他	12	△48
小計	309	185
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△45	△45
法人税等の支払額	△2	△4
法人税等の還付額	25	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	293	141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△85	△92
有形固定資産の除却による支出	△2	△9
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	-	△1
関係会社出資金の払込による支出	-	△30
長期前払費用の取得による支出	△6	△1
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94	△134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	620	△100
長期借入金の返済による支出	△108	△108
リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△30	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	479	△241
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	710	△211
現金及び現金同等物の期首残高	570	1,281
現金及び現金同等物の期末残高	1,281	1,069



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)しております。

これに伴う影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社グループは、草加工場及び川口工場に製品・サービス別の製造・販売組織を置き、各組織は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「合成樹脂事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂事業」は、硬質塩化ビニル、セルロース系樹脂、アクリル、PET-G、ポリスチレン、ポリカーボネート樹脂など各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売しております。「化成品事業」は、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂事業	化成製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,966	2,186	5,152	—	5,152
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,966	2,186	5,152	—	5,152
セグメント利益又は損失(△)	△175	338	162	△421	△258
セグメント資産	5,428	1,268	6,696	1,966	8,663
セグメント負債	749	366	1,116	4,481	5,597
その他の項目					
減価償却費	121	29	151	18	170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43	58	102	0	103

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△421百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△423百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,966百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額4,481百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂事業	化成製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,166	1,922	5,089	—	5,089
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,166	1,922	5,089	—	5,089
セグメント利益又は損失(△)	△24	270	246	△429	△183
セグメント資産	5,340	1,086	6,427	1,858	8,285
セグメント負債	851	297	1,148	4,208	5,356
その他の項目					
減価償却費	99	33	133	18	152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13	44	58	1	60

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△429百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△433百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,858百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額4,208百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

#### 4 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

2) 有形固定資産

当社グループは、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチックフィルム シート・プレート	2,512	59.1	3,080	61.6	568	22.6
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	1,736	40.9	1,922	38.4	186	10.7
合 計	4,248	100.0	5,003	100.0	754	17.8

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

主として見込み生産です。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチックフィルム シート・プレート	2,966	57.6	3,166	62.2	200	6.8
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	2,186	42.4	1,922	37.8	△263	△12.1
合 計	5,152	100.0	5,089	100.0	△63	△1.2

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	
1株当たり純資産額	249円41銭	1株当たり純資産額	238円29銭
1株当たり当期純損失(△)	△ 17円94銭	1株当たり当期純損失(△)	△ 8円20銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2. 算定上の基礎		2. 算定上の基礎	
1株当たり当期純損失金額		1株当たり当期純損失金額	
連結損益計算書上の当期純損失(△)		連結損益計算書上の当期純損失(△)	
	△ 220百万円		△ 100百万円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
	－百万円		－百万円
普通株式に係る当期純損失(△)		普通株式に係る当期純損失(△)	
	△ 220百万円		△ 100百万円
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	12,292,669株		12,291,888株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

(平成26年5月15日 取締役会内定)

取締役・監査役の変動(平成26年6月27日 定時株主総会同日付)

##### (イ) 新任取締役(社外) 候補

こいけ ともゆき

小池 興幸(現 東北東ソー化学株式会社 常勤監査役)

##### (ロ) 新任監査役(社外) 候補

たかはし ようじろう

高橋 洋二郎(現 東ソー物流株式会社 専務取締役)

いざき かずお

井崎 一夫(現 プラス・テク株式会社 取締役社長)

##### (ハ) 退任監査役(社外)

あだち とおる

安達 徹(現 監査役)

よねざわ さとる

米澤 啓(現 監査役)

以 上